



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東  
コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 徳重 浩介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	28,720	46.8	2,420	84.2	2,307	78.6	1,210	90.4
2023年12月期中間期	19,561	29.6	1,313	△15.7	1,291	△16.8	635	△31.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,213百万円 (91.5%) 2023年12月期中間期 633百万円 (△31.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	84.65	84.26
2023年12月期中間期	43.66	43.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	31,499	9,589	29.6
2023年12月期	21,320	8,610	39.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 9,338百万円 2023年12月期 8,421百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	357	25.0	4.3
2024年12月期	—	0.00						
2024年12月期（予想）			—	30.00	30.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,850	45.3	4,680	67.4	4,140	50.3	2,240	54.1	153.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社（社名）株式会社むすび
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	14,613,820株	2023年12月期	14,585,640株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	303,129株	2023年12月期	300,129株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	14,299,433株	2023年12月期中間期	14,561,279株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当中間期における連結範囲の重要な変更) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、業務のDX化やAI技術の活用といったテクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

当社グループにおいては、主として出張訪問買取事業である「バイセル」と店舗買取事業である「バイセル」・「総合買取サロン タイムレス」・「Reuse Shop WAKABA」・「ブランドピース」及び「買取むすび」を運営しており、買取した商品をtoB・toCの各チャネルで販売しております。

出張訪問買取事業の「バイセル」は、「出張訪問数」及び「<sup>\*</sup>出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、効率的なマーケティングによる問合せ獲得や顧客資産を活かしたリピートによる訪問の増加等により、更なる事業規模の拡大を目指すとともに、当社グループデータの一元管理、販売チャネルの拡大及び最適化の推進、ライブコマース等、海外販路の強化により収益性の向上を図ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、前年の外部要因影響が無くなり、顧客の出張訪問買取の利用ニーズが回復したこと、リピート訪問の強化施策が奏功したこと等から出張訪問数は137,015件(前年同期比13.0%増)となりました。出張訪問あたり変動利益は、堅調なリユース市場の拡大に伴う同業他社のプロモーション強化等によりオンライン広告を中心に問合せ獲得コストが上昇する動きがあったものの、継続的なイネーブルメントの成果等により仕入高が前年同期比133%と高水準で推移したことに加えて販売も順調な結果となったことで出張訪問あたりの粗利益が増加し、46,561円(前年同期比5.9%増)に向上いたしました。

グループ店舗買取事業は、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」、全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、FCを中心に200店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」、高級ブランド品に強みを持つ買取・販売店舗「ブランドピース」、全国のSC等を中心に買取店舗を展開する「買取むすび」において、グループ内での相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を推進し、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これらの結果、2024年6月末時点でのグループ店舗数は356店となりました(内、WAKABAのFC店舗数は216店)。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高28,720百万円(前年同期比46.8%増)、営業利益2,420百万円(前年同期比84.2%増)、経常利益2,307百万円(前年同期比78.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,210百万円(前年同期比90.4%増)となりました。

<sup>\*</sup>出張訪問あたり変動利益 = 1訪問あたりの売上総利益 - 1訪問の獲得に投下した広告宣伝費

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,633百万円増加し、19,050百万円(前期末比42.0%増)となりました。これは主に、借入による現金及び預金の増加3,246百万円、仕入が好調に推移したことと下期に向けた在庫の確保、また株式会社むすびの連結子会社化等の影響による商品の増加2,108百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,544百万円増加し、12,448百万円(前期末比57.5%増)となりました。これは主に、株式会社むすびの株式取得等によるのれんの増加3,819百万円、株式会社むすびの連結子会社化及び新店舗開設による有形固定資産の増加344百万円、投資その他資産のその他の増加286百万円、自社システムの開発等による無形固定資産のその他の増加231百万円によるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,805百万円増加し、10,965百万円(前期末比53.1%増)となりました。これは主に、未払法人税等の増加388百万円、運転資金としての短期借入金の増加1,500百万円、株式会社むすびの株式取得等による1年内返済予定の長期借入金の増加1,496百万円、流動負債のその他の増加314百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,394百万円増加し、10,944百万円(前期末比97.2%増)となりました。これは主に、長期借入金の増加5,479百万円によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて979百万円増加し、9,589百万円(前期末比11.4%増)となりました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少357百万円の方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,210百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて3,251百万円増加し、10,934百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の収入(前年同期は917百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,307百万円の計上や法人税等の支出638百万円、減価償却費257百万円、のれん償却249百万円、棚卸資産の増加による資金の減少1,563百万円があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,290百万円の支出(前年同期は707百万円の支出)となりました。これは主に、新店舗開設等に伴う有形固定資産の取得による支出193百万円、自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出374百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,669百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,730百万円の収入(前年同期は1,029百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,500百万円、長期借入れによる収入8,300百万円、長期借入金の約定返済による支出1,688百万円、及び配当金の支払による支出357百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、出張訪問買取事業及びグループ店舗買取事業において、買取・販売が好調に推移したことや、販管費の効率化が進んだことから、2024年5月14日公表の業績予想を上回る結果となりました。この結果を踏まえて、通期連結業績予想を修正しております。

詳細は本日公表いたしました「2024年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,756,246	11,003,222
売掛金	493,210	785,059
商品	4,543,362	6,651,528
その他	633,702	620,495
貸倒引当金	△9,680	△9,490
流動資産合計	13,416,841	19,050,814
固定資産		
有形固定資産	1,148,438	1,493,068
無形固定資産		
のれん	3,599,426	7,418,467
顧客関連資産	1,031,311	893,803
その他	1,065,100	1,297,012
無形固定資産合計	5,695,837	9,609,282
投資その他の資産		
その他	1,077,417	1,363,847
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	1,059,838	1,346,268
固定資産合計	7,904,113	12,448,619
資産合計	21,320,955	31,499,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,242	164,709
短期借入金	150,000	1,650,000
1年内償還予定の社債	86,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,673,094	4,169,929
未払法人税等	818,262	1,206,621
賞与引当金	308,003	323,288
その他	3,046,475	3,360,640
流動負債合計	7,160,077	10,965,189
固定負債		
社債	125,000	78,000
長期借入金	5,034,217	10,513,613
資産除去債務	160,982	177,734
その他	230,037	175,027
固定負債合計	5,550,236	10,944,375
負債合計	12,710,314	21,909,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,373	897,338
資本剰余金	2,521,553	2,551,518
利益剰余金	6,038,011	6,891,344
自己株式	△1,005,528	△1,005,528
株主資本合計	8,421,409	9,334,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	3,390
その他の包括利益累計額合計	150	3,390
新株予約権	189,081	251,806
純資産合計	8,610,641	9,589,869
負債純資産合計	21,320,955	31,499,434

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,561,059	28,720,311
売上原価	8,111,196	13,390,346
売上総利益	11,449,862	15,329,964
販売費及び一般管理費	※ 10,136,091	※ 12,909,869
営業利益	1,313,771	2,420,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	319
受取補償金	-	15,000
その他	4,454	4,732
営業外収益合計	4,486	20,051
営業外費用		
支払利息	13,381	45,169
社債利息	505	388
支払手数料	5,602	86,542
その他	7,148	851
営業外費用合計	26,639	132,951
経常利益	1,291,618	2,307,194
税金等調整前中間純利益	1,291,618	2,307,194
法人税、住民税及び事業税	734,012	1,130,948
法人税等調整額	△78,159	△34,224
法人税等合計	655,853	1,096,724
中間純利益	635,765	1,210,470
親会社株主に帰属する中間純利益	635,765	1,210,470

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	635,765	1,210,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,890	3,240
その他の包括利益合計	△1,890	3,240
中間包括利益	633,875	1,213,710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	633,875	1,213,710

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,291,618	2,307,194
減価償却費	185,260	257,769
のれん償却額	180,946	249,270
顧客関連資産償却額	137,508	137,508
支払手数料	5,602	86,542
株式報酬費用	70,411	109,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	709	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	170,812	13,661
受取利息及び受取配当金	△31	△319
支払利息及び社債利息	13,887	45,557
受取補償金	-	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△87,145	△271,678
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,681	△1,563,032
前払費用の増減額(△は増加)	△14,589	△77,161
仕入債務の増減額(△は減少)	75,799	86,236
未払金の増減額(△は減少)	85,496	△12,066
未払費用の増減額(△は減少)	109,385	120,109
契約負債の増減額(△は減少)	△27,959	58,190
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10,188	23,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,054	△67,557
その他	△35,375	8,762
小計	1,966,413	1,496,761
利息及び配当金の受取額	31	319
利息の支払額	△14,895	△53,671
補償金の受取額	-	7,500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,033,979	△638,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,570	812,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△311,767	△193,224
無形固定資産の取得による支出	△289,908	△374,936
敷金及び保証金の差入による支出	△109,316	△86,005
敷金及び保証金の回収による収入	3,803	18,201
資産除去債務の履行による支出	△514	△2,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,669,476
その他	-	17,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,703	△5,290,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入れによる収入	2,192,300	8,300,000
長期借入金の返済による支出	△805,446	△1,688,817
社債の償還による支出	△83,000	△43,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,287	15,413
新株予約権の発行による収入	7,260	3,825
配当金の支払額	△291,387	△357,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,014	7,730,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,238,880	3,251,347
現金及び現金同等物の期首残高	7,005,237	7,683,564
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,244,118	10,934,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社むすびの全株式を取得したことにより、連結子会社としております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社むすび(以下、「むすび社」といいます。)の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社むすび
事業の内容	ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。またM&Aにより、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレス、FC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創がグループに加わり、グループ店舗数は356(2024年6月末現在)と急拡大しております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充およびグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

むすび社は、2017年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「買取むすび」を全国に59店舗展開しております(2024年6月現在)。大規模ショッピングモール等の商業施設への出店を中心とした店舗開発と充実した人材育成プログラムの効果によるリピート顧客の獲得等を強みとして業容を拡大してまいりました。

この度のむすび社の株式取得については、当社グループの買取チャネルの強化、グループ店舗の連携による展開エリアや店舗数の拡大を図るとともに、当社によるマーケティング支援等により、むすび社の更なる規模拡大を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2024年3月15日(現金を対価とする株式取得日)
2024年3月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 企業結合後の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100 %
取得後の議決権比率	100 %

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、むすび社の議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

## 2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500,000千円
取得原価		4,500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 80,313千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,068,311千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間(17年間)にわたり均等償却することとしております。

## (重要な後発事象)

(株式の取得及び簡易株式交換によるレクストホールディングス株式会社の完全子会社化)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、以下のとおりレクストホールディングス株式会社(以下「レクストHD社」)の発行済株式の一部を取得(以下「本株式取得」)するとともに、当社を株式交換完全親会社、レクストHD社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」)を実施することを決議いたしました。

また、レクストHD社は複数の事業子会社等を傘下に収める純粋持株会社であり、主要事業であるリユース事業を運営する子会社のほか、不動産その他事業を運営する子会社等を展開しておりますが、本株式取得及び本株式交換に先立ち、会社分割により不動産その他事業を切り離し、会社分割後のリユース事業に関連する子会社のみを傘下とする持株会社を当社が完全子会社化する予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	レクストホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する国内最大級の出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。また、積極的なM&Aの実施により、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を運営する株式会社タイムレス、FC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創、大規模ショッピングモール等の商業施設を中心に「買取むすび」を運営する株式会社むすびを子会社化しており、子会社4社を含む5ブランドの買取店舗を全国で356店展開(2024年6月末現在)しております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充及びグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

本株式取得及び本株式交換の対象となる会社分割後のレクストHD社は、リユース事業における中核子会社となる株式会社REGATE(リゲート)(以下「REGATE社」)及び骨董・古美術の買取査定を中心とする株式会社日晃堂に加え、コールセンターやロジスティクス、マーケティング等のリユース事業の展開に必要な機能子会社5社の計7社の子会社を展開しております。このうち、リユース事業の中核子会社であるREGATE社は、「買取福ちゃん(FUKU CHAN)」のサービスブランドで、主に着物・切手・ブランドバック・ジュエリー等の出張訪問買取事業及び店舗買取事業(2024年6月末現在:18店舗)を運営しており、人員の拡充、TVCM等への積極的なプロモーションの実施による認知度の向上等により出張訪問買取事業を中心に事業成長を実現しております。

この度のレクストHD社の株式取得については、当社及びレクストHD社のグループ企業が持つ経営資源を有効活用・連携することで、約66兆円と推定される日本国内の「かくれ資産」へのアプローチを一層強化していく方針です(注)。これにより出張訪問買取事業の競争優位性をより強固なものとし、バイセルグループとして更なる成長を促進していくため、同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、完全子会社化することといたしました。

(注) 出典:株式会社メルカリ・ニッセイ基礎研究所監修、2023年11月15日付「2023年版 日本の家庭に眠る“かくれ資産”調査」

## (3) 企業結合日

2024年8月14日(株式取得・株式交換承認取締役会決議日)
2024年8月中旬予定(株式譲渡契約・株式交換契約締結日)
2024年10月1日予定(株式譲渡実行日)
2024年10月8日予定(株式交換日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、レクストHD社を完全子会社とする簡易株式交換。

## (5) 企業結合後の名称

変更ありません。

## (6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	88.5 %
簡易株式交換により取得する議決権比率	11.5 %
取得後の議決権比率	100.0 %

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、レクストHD社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,200,030千円
	株式交換により交付する当社の自己株式	1,072,170千円
取得原価		9,272,200千円

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

	株式会社BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	レクストホールディングス株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	297
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：297,000株	

## (注) 1. 株式の割当比率

レクストHD社普通株式1株に対して、当社の普通株式297株を本株式取得実行後のレクストHD社の株主である多田茂雄氏及び十河良寿氏に割当交付します。ただし、効力発生日(2024年10月8日予定)の直前時点において当社が保有するレクストHD社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

## 2. 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式297,000株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、当社の保有する自己株式297,000株(2024年6月30日現在の保有自己株式：303,129株)を割り当てる予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法(算定基準日は2024年7月31日とし、算定基準日までの直近3ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値)により1株あたり3,610円を採用することにいたしました。なお、算定基準日の株価終値は4,050円です。

これに対し、非上場会社であるレクストHD社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関である太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内(940,069円～1,284,642円)で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり1,070,500円としました。

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：40,000千円(概算)

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 7. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。